

第7回さっぽろ連携中枢都市圏関係首長会議

会 議 録

日 時：2024年11月5日（火） 午後3時30分開会
場 所：札幌パークホテル 1階 ザ・テラスルーム

1. 開 会

○司会（浅村札幌市まちづくり政策局長） 定刻となりましたので、ただいまより第7回さっぽろ連携中枢都市圏関係首長会議を開催いたします。

本日は、ご多忙の中、ご臨席を賜りまして、誠にありがとうございます。

本日の進行を務めさせていただきます札幌市まちづくり政策局長の浅村でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日の進め方でございますが、お手元の次第でございますとおり、札幌市よりさっぽろ連携中枢都市圏の連携事業の実施状況についてご説明させていただくほか、札幌市からの報告事項も予定してございます。その後、皆様と闊達な意見交換を行わせていただければと考えてございます。

それでは、開会に当たりまして、札幌市長秋元克広よりご挨拶を申し上げます。

○秋元克広札幌市長 皆様、こんにちは。

お忙しい中にもかかわらず、ご出席をいただきまして、ありがとうございます。また、本日は、北海道から北村総合政策部長兼地域振興監にもオブザーバーとしてご出席をいただいております。さらに、傍聴席にはパートナー企業の皆様にもお越しをいただいております。お忙しい中、ご参加をいただきまして、誠にありがとうございます。

さて、さっぽろ連携中枢都市圏の取組であります。今年で6年目に入りました。今年の3月には第2期のビジョンを策定したところでございます。

第1期目につきましてはコロナ禍の期間が非常に長うございましたので、いろいろな取組にも制約がある中ではございましたけれども、生活・住環境、それから、圏域の経済に関する取組を進めてきました。

一方で、圏域の人口につきましても既に減少期に入ってきている状況にあります。そういう意味では、我々もいろいろな活性化を念頭に置き、危機感を持ちながら、連携した取組をさらに進めていければと思っておりますし、デジタル化や脱炭素の動きも加速化していきますので、こういった課題にも対応できるような圏域の取組をしていかなければいけないのではないかと認識しているところでございます。

連携市町村間でいろいろな情報を共有しながら、また、この取組についても圏域として積極的に取り組んでいければと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

本日も限られた時間の中ではありますけれども、活発なご意見をいただきながら、この圏域全体、そして、北海道全体を盛り上げていけるような取組にしていければと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。（拍手）

○司会（浅村札幌市まちづくり政策局長） ありがとうございます。

それでは、配付資料の確認をさせていただきます。

お配りしておりますのは、次第、出席者名簿、座席表、さっぽろ連携中枢都市圏の推進体制に関する要綱、資料1から資料4でございます。

本日のご出席者につきましては、大変恐縮ではございますが、配付した出席者名簿をも

ちましてご紹介に代えさせていただきたく存じます。

また、本日は、先ほど市長からもお話がありましたとおり、さっぽろ連携中枢都市圏「まちづくりパートナー協定」を締結し、連携事業に取り組んでいただいているまちづくりパートナー企業の皆様にもご参加をいただき、傍聴していただいております。

後ほどの懇親会で意見交換のお時間をつくらせていただきたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

2. 資料説明

○司会（浅村札幌市まちづくり政策局長） それでは、次第に沿いまして、さっぽろ連携中枢都市圏の取組について、札幌市まちづくり政策局政策企画部公民・広域連携推進室長の玉井からご説明をいたします。

○玉井札幌市まちづくり政策局政策企画部公民・広域連携推進室長 札幌市まちづくり政策局公民・広域連携推進室長の玉井でございます。よろしくお願いいたします。

まず、さっぽろ連携中枢都市圏の推進体制に関する要綱でございます。

この首長会議につきましては、第1条のさっぽろ圏の持続的な発展に寄与することを目的といたしまして、第2条において、年1回程度、開催するものでございます。それに基づき、本日開催となっております。

それでは、資料またはスライドをご覧くださいながら、さっぽろ連携中枢都市圏の取組についてご説明させていただきます。

まずは、重要業績評価指標についてご説明いたします。

前年度に第1期ビジョンの期間が終わりまして、第2期ビジョンの期間に入っております。

第1期ビジョンで設定いたしました三つの役割における重要業績評価指標（KPI）ですけれども、1の圏域全体の経済成長のけん引、2の高次の都市機能の集積・強化、3の圏域全体の生活関連機能サービスの向上につきましては、残念ながら、いずれも未達成となってしまいました。

観光入り込み客数、JR札幌駅の乗車人員数につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で人流が滞ったことが大きく影響いたしまして、その後、回復傾向にはございますけれども、目標値には至らなかったものでございます。

続きまして、20歳から29歳人口における道外への社会増減数につきましては、令和2年度、令和3年度は転入の増加や転出の減少によって数値が改善いたしましたが、令和4年度以降につきましては転出が増加し、基準値を下回る結果となってしまいました。

先ほどの市長のご挨拶にもありましたとおり、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく影響したかなというところがございますが、今年度から始まります第2期ビジョンにおきましても同じ指標で目標値を設定しておりますので、達成に向けてさらに連携した取組を推進してまいりたいと考えてございます。

続きまして、連携事業の実施状況についてご説明いたします。

個々の主立った取組についてご説明いたします。

まず、4ページ上段の創業の促進につきましては、圏域で抱える行政課題、地域課題をスタートアップ企業との協働により解決を目指すプロジェクト、「Local Innovation Challenge HOKKAIDO」におきまして、令和5年度は、圏域全体の課題のほか、新篠津村、南幌町の地域課題を採択したところです。

新篠津村につきましては、しんしのつ天文台で星空鑑賞を妨げず、夜間に来訪する来場者に対して安全やエスコート対策を行うため、3D立方体の蓄光素材を使用しました誘導灯等を試験設置しております。北海道におきましては初めての導入となります。

また、南幌町では、遊休地をキャンプ場として活用いたしまして、地域住民と連携し、キャンプと地方創生を掛け合わせて新たな体験価値を提供することで、地域の魅力を発信する拠点づくりができないか、検証したところでございます。

次に、下段の新たな企業進出等を契機とした連携の推進です。

ラピダス社の千歳市進出を契機といたしまして、圏域の産業活性化のための取組や人材育成について連携を推進していくため、第2期ビジョンで追加しており、半導体関連企業の誘致等に関する各市町村の取組について情報共有を行っております。

また、半導体人材育成の一環といたしまして、圏域の小学5・6年生を対象としたバスツアーを実施いたしました。千歳市にも協力していただき、公立千歳科学技術大学とパナソニックインダストリーを訪問し、半導体に関する知識を学び、実験などを行っております。札幌市のほか、千歳市や岩見沢市からも参加者があったところです。

続きまして、人手不足に向けた支援です。

省力化、自動化に資する取組に対する補助の実施、女性が働きやすい環境づくりに取り組む企業に対して助成を行っております。小樽市の企業では、容器・包装資材販売の商品情報を自動印字化する機械を導入するために補助金を活用してございます。

次に、下段の共同プロモーションや観光資源の活用等の推進です。

さっぽろ連携中枢都市圏観光協議会におきまして、各市町村の魅力を一体となって発信しております。

令和5年度につきましては、台湾市場をターゲットに、まず、台湾人インフルエンサーに来ていただきまして、圏域の観光地巡りやグランピング体験等を一般の台湾人旅行者の方と体験してもらい、その様子をフェイスブックで発信していただく事業を実施いたしました。

それから、台湾の最大規模の旅行博でございます2023台北国際旅行博に、札幌市、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、石狩市、当別町、長沼町が出展し、現地の一般消費者に圏域観光の魅力を直接発信したところでございます。

次に、圏域の共同PRについてです。

圏域の11市町村が連携して、ふるさと納税制度を活用した旅先納税の運用を今年2月

から開始してございます。

さっぽろ圏の参加市町村のいずれかに寄附をいたしますと、参加市町村の加盟店ならどこでも使用することができる電子ギフトが発行されるもので、圏域の周遊促進を目的として導入したところでございます。10月1日現在で加盟店が251件になっており、今後も寄附者にとって魅力ある加盟店を増やし、利用促進のためのPRも実施したいと考えております。

続きまして、下段のデジタル技術を活用した住民サービスの向上に向けた取組の推進です。

今年5月、圏域6市町村で連携し、地域コミュニティーアプリのピアッザを導入したところでございます。登録者数は、10月1日現在で約3,400名でございます。こちらのアプリにつきましては、地域情報の交換やイベント情報の発信に活用してございます。

次に、地元定着等の促進につきましては、圏域における地元の定着、就労促進の取組でございます。

まず、東京23区内でのUIJターン希望者向けの合同企業説明会につきましては、札幌UIターン就職センターに登録している圏域に拠点を置く企業が出展してございます。

また、さっぽろ圏奨学金返還支援事業については、札幌市が認定した企業へ就職し、さっぽろ圏内に居住した場合、支援を受けられる制度です。認定企業数は369社でして、昨年度は110名の方を新たに交付対象者として認定しました。

それから、令和5年度からは、新たな取組といたしまして、大学生が行うまちづくり活動に対する補助も実施しております。

続いて、下段の若者の出会い創出事業です。

こちらは、AIを備えた会員専用システムにより、婚活サービスを提供するオンライン結婚支援センターを今年7月に札幌市で開設したところです。

対象になるのは、圏域に在住、在勤または移住を希望する18歳以上の方で、入会申込者数は10月20日時点で714名、出張登録会・相談会についてですが、千歳市、石狩市で開催しております。今後、12月に恵庭市でも開催予定です。

最後に、自治体行政のスマート化に関する検討といたしまして、昨年10月に当別町のリモート相談窓口を札幌市役所に設置いたしました。今後は、窓口の利用促進のほか、取組の実施状況について圏域で共有し、圏域住民の利便性向上につながる取組を検討したいと考えております。

続いて、下段の企業によるまちづくり活動の促進です。

さっぽろ連携中枢都市圏「まちづくりパートナー協定」を締結いたしました企業の皆様と、それぞれが持つ資源を有効に活用しながら連携した取組を行うものです。

主なものといたしましては、一つ目ですが、令和5年度から、ニッセイ文化振興財団が主催いたしますニッセイ名作シリーズに圏域の小学生を招待していただいております。二つ目ですが、イオン北海道様が発行するさっぽろ連携中枢都市圏WAONのご利用額の一

部を寄附していただき、圏域の人材育成に関する取組に活用しております。三つ目ですが、さっぽろ圏高齢者運転免許証自主返納支援制度への協力です。圏域内の協力店におきまして、運転経歴証明書を提示いたしますと、配送料の割引、商品等の無料提供が受けられるサービスを実施していただいております。

私からの説明は以上でございます。

3. 報告事項・意見交換等

○司会（浅村札幌市まちづくり政策局長） 続きます、札幌市からの報告事項が3点ございます。

まず、資料2の札幌市官民連携窓口「SAPPORO CO-CREATION GATE」について、秋元札幌市長からご説明をいたします。

○秋元克広札幌市長 それでは、私から3点の報告をさせていただきます。

1点目は、官民連携窓口「SAPPORO CO-CREATION GATE」についてです。

社会課題、行政課題が多様化、複雑化する中で、民間との連携が非常に重要になってまいりますし、いわゆる官民共創が重要になってまいります。このため、今年7月にワンストップ窓口を設置、開設いたしました。

この窓口は、ポータルサイトを通じ、札幌市から民間企業に対し、こういった課題への提案を受け付けていますとか、民間企業が発案された地域課題の解決提案を募集し、受け付けた後、それぞれの事業者の皆さんと対話をしながら、官民連携の実現に向けて取り組むというものであります。

札幌市にはいろいろなセクションがあり、どこに話を持っていったらいいのかが分からないということもあり、私どもでワンストップ窓口を設置いたしました。これは、札幌市だけに限らず、圏域の自治体の皆さんとも連携していければと思っております。そういった中で、官民双方の、例えば、民間企業が持っているシーズをそれぞれの自治体の課題解決につなげていければと思っているところであります。

今回の会議で改めて情報提供をさせていただくことで、こういった課題への民間企業の皆さんとの連携について皆さんと一緒に模索していければと思っております。

○司会（浅村札幌市まちづくり政策局長） 続きます、GX金融・資産運用特区についてお願いいたします。

○秋元克広札幌市長 2点目は、GX金融・資産運用特区に関してです。

既にご案内の部分もあろうかと思っておりますので、かいつまんでお話をさせていただきます。

昨年6月に、北海道が持っております再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用しながら、北海道全体のGX産業の集積、そして、それを支える金融機能の強化を両輪で進めていこうということで、コンソーシアムを立ち上げております。

そのコンソーシアムを立ち上げた後、今年1月に資産運用特区の提案を北海道とともに

させていただき、今年6月に北海道・札幌が金融・資産運用特区の対象地域として、また、国家戦略特区として決定、指定されたところであります。

北海道・札幌が有するポテンシャルの高さということで、今後、150兆円の官民投資を目指すという方針を政府が掲げております。北海道の中での産業集積、そして、そのためには多額の資金が必要になってまいりますので、その投資資金を調達できる金融機能の強化集積、人材集積を目指していこうということでもあります。

特区を通じて目指す姿についてはこちらに掲げておりますが、国の主な取組といたしまして、これは特区でありますので、規制改革を提案し、ビジネスがしやすい環境をつくりたいということ、GXの関係では、洋上風力発電設備の設置、あるいは、保守に係る外国船籍の利用、外国人材の活用などについての規制緩和を提案してございます。また、排他的経済水域における洋上風力発電の設備の設置などについても国に提案し、規制緩和の動きとなっております。

金融面におきましては、英語での行政手続を進めていく、あるいは、銀行によるGX関連事業に対する出資規制の緩和など、今回の実現パッケージに提案させていただいて、進んでいる状況で、地元の取組としましては、快適なビジネス環境の整備、生活環境の整備などを考えております。

規制緩和等につきましては、先ほど申し上げたように、国でも動いておりますけれども、行政手続の英語対応や税制優遇等についても今検討を進めてございます。

人材の関係では、インターナショナルスクールの誘致、国際バカロレア導入校の設置などの検討を進めているところであります。この10月にはビジネス・暮らしの英語ワンストップ相談窓口も開設しました。今後は、こういったGXに関する企業誘致、あるいは、ビジネスマッチング拡充、スタートアップ創出に向けて取り組んでいく考えであります。

最後ですが、国家戦略特区に指定されましたので、既に国家戦略特区に指定されている他の都市や地域で行われている規制緩和も対象となってまいります。

今、この規制緩和の提案を受けていく中で、各自治体や企業の皆さんへのヒアリングなども行っているところでありますし、新たな規制改革を継続的に提案していくために、区域計画の認定ですとか、そういった流れになっておりますけれども、いろいろな分野において活動ができる状況になっておりますので、ぜひご相談をいただいて、規制改革などにも一緒に取り組んでいただければと思っております。

○司会（浅村札幌市まちづくり政策局長） それでは、最後に、Jリーグ合宿誘致に関しましてお願いいたします。

○秋元克広札幌市長 次に、3点目のJリーグの合宿誘致であります。

既にご案内のことかと思いますが、Jリーグのシーズンについては、現行の2月に開幕して10月に閉幕だったものが、2026年からは8月に開幕して翌年5月に閉幕となります。シーズン移行後は合宿期間が6月から8月となりますので、冷涼な気候であります北海道あるいは東北での合宿ニーズが高まってくるだろうと考えてございます。

これまでは1月、2月に沖縄や九州の宮崎で事前合宿が行われておりましたが、暑い時期になってまいりますので、北海道や東北における優位性があるだろうと考えております。

J1の数チームから既にお問合せ等をいただいております。条件をお伺いしますと、天然芝が1面以上あることなど、一定程度の規格が求められます。合宿人数は50人から70人程度ということであり、近くに宿泊施設が必要だということです。そのほか、複数のチームが近隣で合宿をすることで、練習試合といいますか、プレシーズンマッチができるということがあります。

天然芝のグラウンドがあること、宿泊施設があること、周辺に複数のチームが合宿できる環境が望ましいというふうに言われております。また、当然のことながら、参加しているチームとしては地域との交流ということでサッカー教室などの開催を前向きに考えていただけている状況であります。

今、札幌市におきましては、白旗山競技場の天然芝のコートがあるというお話をさせていただいております。ただ、先ほどお話をしたような条件を全て整えることは一つの自治体だけでは困難ですので、ぜひ、近隣の自治体の皆さんと一緒に複数のチームの合宿誘致ができればと思っております。

なお、札幌市では、今年8月から合宿調査を行っております。その調査内容を皆さん方と改めて共有させていただき、合宿誘致と一緒に取り組んでいければと考えているところでありますので、ご検討をいただくとともに、お問合せをいただければと思います。○司会（浅村札幌市まちづくり政策局長） それでは、ここからは意見交換に移りたいと思います。

今回は、本市からご説明いたしました取組概要、報告事項等に関する意見、各市町村における現状の課題、今後のさっぽろ圏に対するご期待等もございましたら、ぜひご発言をいただければと存じます。

それでは、小樽市の上石副市長から時計回りにご発言をお願いできればと思います。

よろしく願いいたします。

○上石明小樽市副市長 小樽市副市長の上石でございます。

迫小樽市長が公務のため、今日は出席ができませんでしたので、代わりまして、一言、発言させていただきます。

まず初めに、秋元札幌市長をはじめ、さっぽろ連携中枢都市圏の各市町村長の皆様、そして、北海道総合政策部の北村部長におかれましては日頃より大変お世話になっておりますこと、この場をお借りして感謝を申し上げます。また、官民連携を進めるに当たりまして、日頃からお世話になっておりますまちづくりパートナー企業の皆様にも感謝を申し上げたいと思います。

先ほど、さっぽろ連携中枢都市圏の第1期ビジョンの実績についての説明がありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、評価指標の達成については難しい状況であったと感じているところでございます。

実施事業に関し、販路拡大や観光情報発信についてですが、小樽市としましては、毎年、参加させていただいているところであり、こうした取組において多くの自治体が連携することで北海道全体のアピールにもつながっており、結果的には本市のイメージアップにもつながっているものと考えておりまして、この事業に引き続き参加し、取組を進めてまいりたいと考えております。

また、公立夜間中学の共同活用については、今、本市では2名の方が参加をしていると聞いておりますが、こういった事業は単独で実施するのが難しいものですので、圏域で行うメリットが本当に大きい事業であると感じています。

第2期ビジョンについては、引き続き、圏域の中長期的な将来像として、「『住みたくなる』『投資したくなる』、『選ばれる』さっぽろ圏域」が掲げられておりますが、本市についても、居住、移住、観光、投資などの面で選ばれるまち、持続可能なまちづくりを目指しているところで、方向性が一致していることは大変心強いことであり、皆様と一緒に圏域全体を盛り上げてまいりたいと考えております。

先ほどのご説明にありました取組で言いますと、本市においても官民連携の取組を進めているところです。その中で、先ほどの報告事項で説明がありました札幌市官民連携窓口「SAPPORO CO-CREATION GATE」については、できれば、今後、札幌市の地域行政課題に加えて小樽市の課題も掲載していただき、民間事業者の方々から本市の行政課題に具体的な提案をいただきたいと考えておりますので、ご検討をお願いしたいと思います。

最後に、本市のまちづくりについて情報提供をさせていただきたいと思っております。

小樽港におきましては、第3号ふ頭というJR駅前から正面に位置しているクルーズ船などの接岸風景が印象的な埠頭がありますが、今年の春に第3号ふ頭の大型クルーズ船に対応した岸壁が完成し、今年度は既に31隻が入港しております。

この第3号ふ頭及び周辺では、本年3月に小樽国際インフォメーションセンターがオープンし、特に大型クルーズ船の寄港日には、第3号ふ頭周辺をはじめとする市内随所で多くの外国人観光客が見られるなど、新たな人の流れが生まれています。

そのほか、本市では、歴史的な環境を生かしたまちづくりを進めているところであり、通称・歴史まちづくり法に基づく歴史的風致維持向上計画の策定も進めておりまして、国の認定を受ければ、北海道の自治体では初となりますが、認定後は、国の支援制度を活用し、観光資源でもある歴史的建造物の保全を図るなど、歴史文化遺産の継承とともに、まちの魅力を高めてまいりたいと考えております。

最後に、本市の今の観光入り込み客数の状況ですが、昨年度は761万人ほどで、対前年度比で187.3%、コロナ前の令和元年度と比べましても108.9%ということで、コロナ前よりも多くの観光客が来ている状況です。また、道内からのお客さんも463万人ほどで、前年度比234%となり、多くの方にお越しいただいている状況でございます。

今後とも、圏域内のお互いの強みを生かした連携を図りつつ、まちづくりを進めてまい

りたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

○司会（浅村札幌市まちづくり政策局長） それでは、岩見沢市の松野市長、お願いいたします。

○松野哲岩見沢市長 岩見沢市の松野でございます。

先ほど、いろいろと実績についてご説明をいただきました。

大変厳しく、特に、コロナ禍という前例のない厳しい時期があったわけですが、その中でも圏域内の民営事業所の売上げや観光入り込み客数は基準値を上回ったことについては大きな成果だと私は思っています。また、そうした成果につながったのも札幌市の皆様の取組のおかげということで、改めて感謝を申し上げます。加えて、日頃から圏域の取組に多大なご尽力をいただいているパートナー企業の皆様にもこの場をお借りしてお礼申し上げる次第です。

さて、この圏域においても、少子化に伴う人口減少、あるいは、生産年齢人口の減少が特に進行しています。様々な分野で縮小が避けられないといった現実課題もございます。こうした中、結びつきの強い自治体が連携し、相互の強みを生かしながら補完し合う、特に人口のダム機能の維持というものも重要な観点になるかと思いますが、圏域全体の活力を維持することがまさに重要であると考えています。

先ほどのご説明にもありました創業支援、企業誘致、人手不足の支援、共同プロモーション、あるいは、観光PRについても、それぞれが単独で実施することはなかなか難しいですが、スケールメリットを生かし、連携していくことは非常に有効だと考えております。

岩見沢市では、実は、先ほどのご説明にあったさっぽろ圏奨学金返還支援事業を十分に活用させていただいております。人数はそんなに多くはないのですが、本当にありがたく、感謝を申し上げる次第です。

また、現在、まさに先行きが不透明で将来の予測が全く困難な時代、VUCA時代と言われてはいますが、そのような状況下で持続的かつ効率的に、あるいは、効果的に地域の活力を維持していくためには、それぞれの自治体やパートナー企業の皆様が持つ資源となるリソースの相乗効果を高め、スケールメリットを発揮していくことがこれからはますます重要になると思っています。そして、岩見沢市としましても、この圏域が目指す将来像である「『住みたくなる』『投資したくなる』、『選ばれる』さっぽろ圏域」の実現に向けて取り組んでいきたいと考えています。

また、先ほど、GX金融・資産運用特区についてのお話もいただきました。

ご案内のとおり、GXの推進というのは、これからの地域社会、あるいは、国の方向を位置づける上でも大変重要なことだと考えています。札幌市を中心として、道内全域でGX産業、金融の高度化、その振興を目指していくことがまさに重要だと思っています。

当市も、今、総務省の補助認定を受け、地域GX推進マスタープランの策定に取り組んでいるところです。今後は、私どもが策定したプランに基づき、施策の具体化をさらに進めていくわけですが、その検討に向けては、札幌市をはじめ、圏域の皆さんとも情報交換

をさせていただきたいと考えています。

また、「SAPPORO CO-CREATION GATE」についても先ほどご説明がありました。これからは、自治体だけでフルセットのサービスを提供することは無理だと考えております。そういった意味では、岩見沢市も産官学の連携ということでいろいろな事業と一緒に取り組んでいますけれども、官民連携は必要なことだと思っておりますので、「SAPPORO CO-CREATION GATE」の取組に岩見沢市もぜひ積極的に参加させていただきたいと思っております。

○司会（浅村札幌市まちづくり政策局長） ありがとうございます。

続きまして、江別市の後藤市長、お願いいたします。

○後藤好人江別市長 江別市の後藤でございます。

本会議にご参席の皆様には日頃から大変お世話になっております。本当にありがとうございます。

先ほど、札幌市様からご説明をいただきました連携中枢都市圏の事業について、当市の取組をご報告させていただきたいと思っております。

創業の促進の分野の「Local Innovation Challenge HOKKAIDO」事業ですが、当市では令和5年度に救急医療情報支援システムの構築・導入の実証実験を行っております。この結果、救急搬送にかかる時間の短縮が非常に大きく、大変効果的であることから正式導入を決定し、本年10月から当該システム「Smart 119」の本格運用を開始したところです。

救急出動が激増している当市におきましては、搬送にかかる時間の短縮は喫緊の課題であり、そのため、こうした事業者とのマッチングがなかったことは大変ありがたく思っております。どうもありがとうございます。

次に、若者出会い創出事業についてですが、本年、当市でも出張登録会・相談会の開催が予定されていると聞いております。今般、さっぽろ連携中枢都市圏事業に参画させていただくことになりましたので、当市としてもPRなどお役に立てればと思い、今後の事業展開には注目しているところです。

また、秋元市長からご報告をいただきました官民連携推進のための窓口として「SAPPORO CO-CREATION GATE」が開設されたことには大変大きな関心を寄せているところでございます。さっぽろ圏には共通の課題を抱える自治体が多くあると思います。そのため、連携中枢都市圏の取組として検討していただいておりますことは大変ありがたく存じております。また、自治体が有する資源や単独でできることも限られておりまして、本会議にご参席のパートナー企業様からも日頃から様々な協働のご提案をいただいておりますことには大変感謝をしております。

当市としましては、市内に四つある大学の知的資源も含めまして、官民に学を巻き込んだ連携が実現しないかなど、様々な可能性に期待しているところです。連携自治体の皆様

ともこれから具体的な課題の共有や情報交換を行いまして、広域的な官民共創を進めることができますと幸いですと考えております。

最後になりますけれども、当市は、昭和29年に市制を施行しまして今年で70周年の記念の年を迎え、去る10月27日に記念式典を無事に執り行うことができました。当市が記念の年を迎えられましたのも、ひとえに多くの自治体の皆様のご支援、ご協力のおかげだと思っております。また、当日も多くの自治体や企業の皆様に会場にお越しをいただいております。この場をお借りして心から感謝申し上げたいと思います。ありがとうございます。

当日は、記念式典の中でトークイベントを企画しました。行政がトークイベントをやるというのはなかなかないと思うのですが、江別市出身でテレビやラジオに長年出演し、活躍されているヒロ福地さんに基調講演をしていただきました。その後、ヒロ福地さんに引き続き司会をお願いしまして、同じく江別市出身の大泉函館市長にもお越しをいただきました。また、タレントとモデルとして東京で活躍し、「町中華で飲ろうぜ」という番組に出演している高田秋さんをゲストに迎え、私を含めて4人でお話をしました。会場には約850人の方々がお見えになりまして、江別の思い出話やローカルスイーツ、地元トークで大変盛り上がったところです。また、今後の江別市のまちづくりについて、ゲストの方々からも率直なご意見をお聞かせいただくなど、来場者とともに大変充実した時間を過ごすことができました。

この場をお借りしまして、ご報告と皆様にお礼を申し上げます。

○司会（浅村札幌市まちづくり政策局長） ありがとうございます。

続きまして、千歳市の横田市長、お願いいたします。

○横田隆一千歳市長 千歳市の横田です。

今日は、このような機会をいただきまして、ありがとうございます。

札幌市さんをはじめ、関係自治体の皆様、そして、パートナー企業の各社の皆様には日頃から大変お世話になっておりますことに改めて感謝を申し上げます。

連携中枢都市圏の取組についてです。

今年度から第2期ビジョンがスタートしたということで、先ほど事務局からも報告をいただきましたが、半導体を学ぶバスツアーを本市においても開催していただきました。参加の枠を大幅に上回る申込みがあったとお聞きしているところであります。

また、人材確保の取組として、本市に立地する事業者に対しまして補助をいただくなど、様々な分野で有意義な取組を進めていただいておりますことに改めて感謝を申し上げたいと思います。

本日、札幌市から報告をいただきました官民連携窓口、また、GX金融・資産運用特区についてでありますけれども、これからの社会情勢、また、市民ニーズの変化を見据えた先駆的な取組として、今後の進展に本市としても大いに期待をしているところであり、一層の情報交換をさせていただきたいと思っております。

また、Jリーグの合宿誘致についてですけれども、本市においても、実業団の陸上競技の合宿として50チームほどに来ていただいております。こうした合宿誘致も積極的に進めておりますが、プロスポーツ選手が、長期間、まさに滞在することによる地域経済の活性化、あるいは、スポーツ振興の促進については非常に大きく、期待できることを実感しているところであります。

十数年前にはJリーグの3チームほどが本市でも合宿をした経過もありますが、その当時とは時代も変わり、また、今はトレーニング環境も随分と高度化しています。また、ニーズの変化もありまして、合宿の受入先となる施設などについてもいろいろな課題はあると思いますけれども、本市としましても連携、協力させていただければと思っております。

最後に、情報提供ということで、現在までのラピダス社に係る工場建設等の進捗状況についてご報告をさせていただきたいと思っております。

8月22日に市内の北ガス文化ホールにおいて、ラピダス社の事業をはじめとしたこのプロジェクトに対する理解促進を目的に、次世代半導体プロジェクト説明会を開催しました。そして、次世代半導体プロジェクトの概要や最新の進捗状況、また、NTTコミュニケーションズ株式会社様から、半導体が支える最新の技術や将来に実現が見込まれる新たなサービスなどについてもご講演をいただいたところであります。この連携中枢都市圏のパートナーでありますNTTコミュニケーションズ様には改めて感謝申し上げたいと思っております。

建設工事の進捗状況でありますけれども、引き続き、地上躯体工事、内装・外装工事、設備工事などが進められ、工事全体の進捗率としてはおおむね63%を超えており、順調に進んでいるところであります。

作業員等については、今週の予定ですが、4,300人から4,400人が従事しているところであります。来年度にはパイロットラインの稼働が始まる予定となっておりますが、今後も、国、北海道のほか、圏域市町村の皆様とも連携を図りながら、次世代半導体拠点の整備に向けまして取組を進めてまいりたいと思っておりますので、皆様には今後ともどうぞよろしくお願いしたいと思います。

○司会（浅村札幌市まちづくり政策局長） ありがとうございます。

続きまして、恵庭市の原田市長、お願いいたします。

○原田裕恵庭市長 恵庭市の原田でございます。よろしくようお願いいたします。

さっばろ連携中枢都市圏におかれましては、札幌市の秋元市長をはじめ、関係自治体首長の皆様方に大変お世話になっておりますことに、まずはお礼を申し上げます。

先ほど、札幌市様から説明のあった事項について幾つかお話をさせていただきます。

圏域での取組につきましては、人手不足に向けた支援としまして、製造拠点省力化機器導入促進補助金を市内の企業が活用しております。また、圏域での共同PRとしての旅先納税には市内の店舗も登録をしているところであります。

そして、デジタル技術の活用につきましては、ピアッツァに本市も参加しまして、かなり

の数の方々が登録しているということでもあります。

さらに、さっぽろ圏奨学金返還支援事業につきましても、少しずつではありますが、対象企業が増えてまいりまして、経済団体等にも働きかけながら拡大を目指しているところでもあります。

次に、官民連携についてですが、私どものまちでは官民連携事業を比較的多く取り入れているところでもあります。

まずは、複合施設ということで、市の保健センター、夜間・休日急病診療所、図書館の分館、子育て支援センター、学童クラブと幾つかありまして、それぞれの地域で個々に事業を展開していたのですが、それらをまとめて民間に建てていただき、コンビニエンスストアやスポーツジムなどは民間でやりますけれども、それ以外は私どもが家賃を払って利用しているという施設があります。これはまさに官民連携の事業ということで取り上げていただいております、稼げるまちづくり取組事例集 100 選にも選ばれたところでもあります。

次ですが、市営住宅の建て替え事業をやっています。これも新設民間借上げということで、民間に建てていただき、全部を借り上げ、市営住宅にするということで、今、建設中であります。

それから、花の拠点はなふるという公園があるのですが、そこに 100 部屋ほどのホテルを民間で建てていただいて運営しております。また、ふるさと公園では、飲食販売、いわゆる Park-PFI ということで事業を展開いただいているところでもあります。

こうした官民連携の取組を進めているところでありまして、先ほどお話がありました札幌市の取組については注目をしているところでもあります。

次に、今の本市のまちづくりに関わる状況について二つほど話をさせていただきます。

千歳市長からお話がありましたように、ラピダスの進出というのは私どものまちづくりにとっても大きな影響を受けるのではないかと考えておりまして、昨年、半導体関連企業や他の企業に対して道外を中心に進出意向調査を行いましたところ、三、四年以内で進出する意向がある企業が数社ありました。

そうしたことから、新たな工業団地、あるいは、それに伴う住宅系について必要になるのではないかとということで、新市街地の基本的な考え方を今年の初めにまとめたところがあります。これを基に住宅地や工場用地の創出を図るために、今は都市計画マスタープランの見直し作業をやっているところでもあります。あわせて、立地適正化計画の策定や土地利用計画の検討を行い、道路網の見直しなどを行う予定としております。

また、令和 8 年から新しい総合計画が始まるため、こうしたまちを巡る変化も踏まえた中での総合計画の策定ということになりますことから、そうしたことをお話ししながら、市民の声を聞いている最中でもあります。

もう一つは、外国人が非常に増えてまいりまして、コロナが終息した去年の段階では 400 人台でありましたけれども、今年に入りまして既に 1,000 人を超えて、9 月末で

1,070人となりました。増え方がすごい状況でありまして、1年間で倍になりました。

特に、こうした外国の方々には工場に勤める方が多いということで、食品工場が多く、そこにベトナム、ミャンマー、フィリピン、インドネシアの方々が多くなってきているのですが、外国の方も生活者であります。買物をしたり、休日にはまちを歩くということになりますから、そういった外国の方々にも住みよいまちだと言ってもらえるようなまちづくりを進めたいと考えております。そのため、ボランティアの方々も含めた組織がありますから、そういった方々に協力をいただきながら、外国の方々にも住みよいまちづくりを目指しているところであります。

具体的に言うと、毎月2回ほど、日本語ひろば「えにわ」というものを開催しております。また、年に一度でありますけれども、多文化共生フェスタというイベントをやっております。多くの外国人の方が自国の衣装を着て自国の紹介をする、あるいは、食べ物を提供するというようなお祭りをやりました。市民の方々、日本人の方々も多く来ていただいて、外国人の方々にとっては非常に楽しいイベントだったというふうに聞いております。また、外国人の方々にとっては日本語の勉強の場でもありますから、そこでは発表の場もつくって発表をしていただいております。

ここで少し問題があるのですけれども、これらの外国人の居住、あるいは、居住環境という面での制度的な支援策がある役所があまりないということがあります。もちろん、出入国在留管理庁ではありませんし、総務省なのか、外務省なのか、そういったことを市長会でも私は発言したのですけれども、支援するための助成金がどこにもなく、市単独でやらなければならないということがあります。

こうしたことが日本全体ですますます増えてきておりまして、管理するということではなしに、どちらかといえば、生活者支援みたいなことを国で考えるときに来ているのではないかと考えております。ほかのアジアの国々では引っ張り合いになっているわけですから、そういったことも問題意識としてはあります。

ちなみに、私どもがこうした事業をやる際には地方創生臨時交付金を使っていますけれども、外国人に対する制度みたいなものがあるのもいいのではないかと、そんなことを考えております。

○司会（浅村札幌市まちづくり政策局長） ありがとうございます。

続きまして、北広島市の上野市長、お願いいたします。

○上野正三北広島市長 北広島市長の上野正三でございます。

札幌市をはじめとする連携中枢都市圏関係市町村の皆様には日頃より当市のまちづくりに対しまして特段のご理解とご協力をいただいておりますことに改めて感謝を申し上げます。

さっぽろ連携中枢都市圏の取組に関しまして、当市の状況を報告させていただきます。

本年度は第2期ビジョンの初年度でありまして、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、本格的な経済活動が回復した年になったものと考えております。

第2期ビジョンの基本KPIのうち、圏域の観光入込客数の目標値は2028年に3,500万人が掲げられておりますが、本市のボールパークも一定の寄与ができていないかと考えております。

ボールパークの来場者数につきましては、昨年3月にオープンし、12月までに約346万人、道外から100万人の方々が来られておまして、今シーズンはファイターズの調子がよかったこともありまして、9月末で約350万人となっています。また、試合観戦以外でも多くの方々にお越しをいただいているところであり、特に、修学旅行での来場も多く、エスコンを経由してウポポイ、また、札幌、小樽などと周遊ルートになっていると伺っているところであります。

現在、本市で取り組んでおりますJR北広島駅西口の周辺整備の一環として、来年3月には商業施設と197室のホテルが開業するところでありまして、圏域を訪れる観光客の受入れ環境の充実に貢献をできるのではないかと考えております。

また、観光施策の充実のため、令和8年4月からの宿泊税の導入に向けた取組も進めているところであります。

さらに、市民だけではなく、ボールパークを訪れる方々の移動の利便性の向上を目的に、JR北広島駅から札幌側へ約2キロメートル、球場の3塁側入口から約300メートルの位置のところにおいてJR新駅の整備に着手をしたところであります。

今後、GX金融・資産運用特区や半導体関係で、道外のみならず、海外からの多くのビジネス客の来道が期待されているところであります。札幌圏域に単にビジネスで訪れるだけではなく、圏域に興味や関心を持ってもらい、ビジネスだけではなく、周遊観光、その先にある二拠点生活や移住、定住につながるようなプロモーションも重要であると考えているところであります。

現在、連携中枢都市圏の取組として本市も参加をさせていただいております、東京における移住フェアや台湾における旅行博への出展など、スケールメリットを生かした取組ができることについては大変感謝をしているところであり、本市としては次年度以降もぜひ継続をしていただきたいと考えているところであります。

一方で、圏域全体の経済成長に当たり、各分野における人手不足への対応も重要な課題と考えているところであります。

本市におきましても、ボールパーク効果により、宿泊者数は増加傾向にあるものの、ホテル従業員の不足から稼働率を抑制せざるを得ない状況と伺っています。その他、バスの運転手、保育士、介護士、教員など、私たちの日常生活を支える職種での人手不足も顕著になってきているところであり、持続可能な地域社会を維持する上での連携についても引き続きお願いしたいと考えているところであります。

最後に、防災食育センターについてご紹介させていただきます。

防災食育センターにつきましては、平時は小学校給食の提供、災害時に防災の拠点となる施設として本年8月から供用を開始したところであります。72時間稼働可能な自家発

電機、炊き出し用のおにぎり成型機などを備え、1日当たり8,000食の炊き出しを3日間提供できる機能を備えるとともに、支援物資の一時受入れや一時集積、搬送や応援部隊受入れなどの拠点機能を備え、また、ヘリポートを備えているところでありまして、平時はドクターヘリの発着場としているところでもあります。圏域の災害時の連携の一助になればと考えているところでもあります。

私たち自治体を取り巻く様々な課題の解決に当たっては、各市町村の枠組みを超えた圏域での取組が有効であると考えているところでもあります。北広島市としましても圏域の一員として取り組んでまいりますので、引き続き連携をお願いいたします。

○司会（浅村札幌市まちづくり政策局長） ありがとうございます。

続きまして、石狩市の加藤市長、お願いいたします。

○加藤龍幸石狩市長 石狩市の加藤でございます。

本市のまちづくりにつきまして、札幌市をはじめ、構成市町村の皆様、また、パートナー企業の皆様に多大なご理解、ご支援をいただいておりますことにこの場を借りて厚く御礼申し上げます。ありがとうございます。

それでは、本市の状況をご説明しながら意見を述べさせていただきたいと思っております。

まず、GX金融・資産運用得制度についてであります。

石狩湾新港地域におきましては、再生可能エネルギーの動きに関連いたしまして、港湾区域において本年1月1日に営業運転を開始した石狩湾新港洋上風力発電所は、我が国で2か所目となる、また、現時点では国内最大規模の洋上風力発電でありまして、日本中から多くの注目が集まっております。ある意味、洋上風力発電のあるまちとして、本市が新たな一歩を踏み出したことを意味していると考えております。

この地域では、再エネ100%での運用を目指す京セラコミュニケーションシステム様のデータセンターが10月1日に開業いたしました。こちらのデータセンターは、洋上風力発電所の電力が直接活用されており、国内最先端の取組であり、大きな期待をしております。

また、9月30日にはフラワーコミュニケーションズの第1号が起工式を終えておりまして、こちらについても太陽光発電と再エネを直接活用する形のものだと聞き及んでおります。

私どもといたしましては、引き続き、データセンターの拠点化の形成に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

一方、沖合の一般海域についてであります。昨年5月に国より石狩市沖が再エネ海域利用法に基づく有望な区域として整理され、早期に石狩市沖が促進区域に指定されるよう、資源エネルギー庁や北海道庁と連携し、取り組んでいるところでもあります。

洋上風力発電設備の設置に当たりましては、莫大なコストを要するため、投資しやすい環境づくりが肝要であると考えておりまして、国内外の投資を呼び込み、十分な資金が供給される環境とGX産業のサプライチェーン構築及び雇用創出の実現を目指すGX金融・

資産運用特区制度には私どもも大きな期待を寄せております。

次に、デジタル・再エネ分野における人材確保であります。

半導体の製造、データセンター、洋上風力をはじめとした再エネ分野は、今後の我が国の経済を支える成長産業ではありますが、一方で、人材の確保が課題となっているところであります。

この課題を乗り越えるためには、やはり、GX金融・資産運用特区制度の活用をはじめ、北海道バレー構想を提唱するラピダス社様、そして、北海道経済産業局が事務局を担う北海道半導体人材育成等推進協議会と連携するなど、圏域の自治体の皆様とともに、関係機関のリソースを掛け合わせて取り組む必要があると考えております。

さっぽろ連携中枢都市圏での連携事業についてであります。固定資産税の課税事務における家屋比準評価導入連携事業として、札幌市を中心に本市を含めた複数自治体が共同で、令和9年度からの本格導入に向け、今年度から連携をして取り組んでおります。

この取組につきましては、賦課事務の適正化だけではなく、職員負担の軽減にもつながり、持続可能な行政サービスを継続する上でも役立つと考えております。こうした基礎自治体において共通する事務の取組については、やはり、他の分野でも推進すべきものではないかと考えております。

また、本市では、個性や多様性を認め合い、誰もが生きがいと誇りを持つことができる社会の実現に向けて、パートナーシップ宣誓制度の来年4月からの導入に向け、今、取り組んでいるところであります。

今後、転出入の際の証明書の引継ぎにつきましても、札幌市をはじめ、制度を導入する他の自治体とも連携してまいりたいと考えております。道央圏が多様な生き方がしやすい地域となることによって全道への波及効果があるものと考えております。

最後になります。

今後とも、札幌市を中心とした圏域市町村の皆様としっかり手を携え、共に進んでまいりたいと存じますので、どうかよろしく願いいたします。

○司会（浅村札幌市まちづくり政策局長） ありがとうございます。

続きまして、当別町の後藤町長、お願いいたします。

○後藤正洋当別町長 当別町長の後藤でございます。

平素より、秋元市長、北海道、構成市町村、また、今日お越しのパートナー企業の皆様には当別町の行政諸般につきましていろいろとご示唆をいただいていることに心からお礼を申し上げます。

先ほど連携中枢都市圏のこれまでの事業報告がございました。当別町として特に意見はございませんが、ことさらといいますか、住民サービスの向上という点では、札幌市とリモート窓口を開設させていただき、札幌でお仕事をされている方、あるいは、通学、通勤をされている皆さんも札幌市役所の中で行政サービスが受けられる形を取っていただいております。

また、SNSの面ではピアッツァを導入していただきました。当別町の人口規模だけでは到底導入ができなかったことではありますが、連携中枢都市圏の中で実施していただいたことにより、子どももその恩恵を受けられるという点では、住民の皆さんへの行政サービスの質も向上しておりますし、デジタル化に寄与していただいていることに心からお礼を申し上げたいと思います。

特に、今、当別町は、デジタル技術が支える地域社会の実現を目指しまして、様々なデジタル施策に取り組んできております。その中の一つとして、生成AI導入の検討をいち早く開始し、昨年10月より全庁的にチャットGPTを業務で活用しているところでございます。

また、最近では、当別町の詳細な情報がインプットされたRAGの技術を活用した特化型のチャットGPT、エクセルやパワーポイントなどオフィス上で使用できる生成AIなどの検証にも取り組んでおりまして、事業の効率化を進めております。

また、おとといで終わりましたが、自動運転バスの実証運行を昨年度より実施いたしております。デジタル技術による交流人口の増加、あるいは、交通課題を解決する糸口となる取組を進めているところでもございます。

今後におきましても、まちが進めておりますいろいろな取組、あるいは、ゼロカーボン北海道を支える多様な人材を育成するまちづくりを推進すべく、札幌に近い立地などを生かして、GX・DX関連などのこれからの時代に求められる人材の育成に力を入れてまいりたいと思っております。

今後、北海道がさらなる発展を遂げるにはGX、DXの推進が何より重要であり、その先にあります北海道バレー構想へのチャレンジはチャンスと捉えております。

このため、今後も、北海道を牽引するさっぽろ連携中枢都市圏12市町村ががっちりスクラムを組んで一体となって、GX、DXを推進していただきたいと思いますと思っております。

我がまちにおきましても今はインバウンドの増加率が顕著になってきておりますし、社会人口が増加しているという中で、にぎやかな過疎をつくり上げながら、その過疎を脱却するためのいろいろな取組を進めてまいりたいと思っております。

この連携中枢都市圏の中でそれぞれの構成市町村の皆さんと連携をさせていただくことによって、まちを発展させてまいりたいと思っておりますので、今後ともよろしく願いを申し上げまして、意見発表とさせていただきます。

よろしくお願いいたします。

○司会（浅村札幌市まちづくり政策局長） ありがとうございます。

続きまして、新篠津村の石塚村長、よろしくお願いいたします。

○石塚隆新篠津村長 新篠津村長の石塚です。よろしくお願いいたします。

秋元市長をはじめ、圏域の皆さん方、また、パートナー企業者の方々には、平素より大変ご支援をいただいていることに心より感謝を申し上げる次第であります。

最初に、村のことを少しお話しさせていただきたいと思っております。

というのも、11月2日の北海道新聞を見た方もいるかと思うのですが、天文台の記事が半面にわたって掲載されました。私もあんなに大きな記事になるとは思っていなかったもので、PRをさせていただきたいと思います。

昨年の10月末に完成し、去年は実際には何日も稼働できなかったのですが、今年5月からフルオープンさせていただきました。また、今年は、どういうわけか、オーロラだとか、何とかすい星だとか、いろいろとあって、天文台もすごく盛況で、おかげさまでたくさんの人に来ていただきました。パートナー企業の皆様も何かあればぜひ天文台をご利用いただければと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

新篠津村の大きな問題は、やはり人口減であります。特に、新篠津村の基幹産業が農業なものですから、若者が働く場所がないことが大きな問題であります。

そんな中、千歳市に進出するラピダス社も含め、北海道バレー構想もあるのですが、まずはそれに期待をしております。

というのは、ここにもありましたけれども、小学校5・6年生を対象とした半導体を学ぶツアーを今後も続けていただきたいと思います。さらに、中学生にも見ていただくことによって、半導体企業も含めて自分の将来の目標を定める中で、道内、特に、道央圏に就職してもらえれば、いつかは新篠津村にも戻ってきてくれる可能性が出てくると期待をしているところであります。

そのような中、今年度に入ってから、村で分譲している住宅用地に関する問合せ件数がおかげさまで増えています。これは、やっぱり、ラピダスやボールパーク、また、千歳市や北広島市で地価が高騰しているの、その影響もあるのかなと感じております。ただ、新篠津村というのは小さな村ですけれども、村の景観といいますか、農村の景観が好きだという方もいらっしゃいますので、ぜひとも来てほしいなと思っております。

それから、これもPRですが、今年はおかげさまで米が大変よかったです。ただ、この頃、テレビや新聞でも値上げ、値上げで、米の値段も上がっていると報道されていますけれども、値上がっていませんし、元に戻ったと考えてください。

一昨年は、農家の手取りが1俵60キログラム1万2,500円で、去年が1万3,500円でした。これは、仮払いといいますか、概算金で、後で本精算があるのですが、今年が例年より4,000円も5,000円も上がったものですから、物すごく上がったように見えるのですが、農家にとっては元の値段に戻ったということになります。単純に言いますと、5キログラムで3,000円ぐらいだとすると、茶わん1杯で40円ぐらいです。ただでさえ米の消費が減っているので、高いという印象をあまり持たれないよう、それだけはお願いしたいなと思っております。

どちらにしても、新篠津村では皆さんのところのようにいろいろな工場を誘致することはできないのですが、農村を生かしたまちづくりを進める中で、圏域として村ができることはこれからも率先して皆さんと協力しながらやっていきたいと思っております。

ます。

これからもよろしくお願い申し上げ、私の話に代えさせていただきます。

○司会（浅村札幌市まちづくり政策局長） ありがとうございます。

続きまして、南幌町の大崎町長、お願いいたします。

○大崎貞二南幌町長 南幌町長の大崎でございます。

まず、圏域の首長の皆様、パートナー企業の皆様には平素より様々な機会においてご支援を賜っておりますことに心より感謝とお礼を申し上げます。

また、このさっぽろ連携中枢都市圏の中心的役割と事務局を担っていただいております札幌市の皆様にも改めて感謝を申し上げます。

それでは、本町の状況などを踏まえてお話をさせていただきます。

本町では、手前みそではございますけれども、子育て世代の移住促進策の成果によりまして、住宅団地、南幌ニュータウンみどり野における宅地の分譲が進み、総務省が本年7月に公表した人口動態調査において、日本人人口の増加数は222人、増加率は2.9%となり、2年連続で日本人の人口増加数は道内の市町村で1位、増加率は全国の町村で1位となるなど、現在もその増加傾向は続いております。

今後もさらなる交流人口の拡大を図るべく、現在、なんぼろ温泉ハート&ハートは9月から休館しまして、サウナや露天風呂の入浴施設の改修、また、インバウンドニーズにも対応した大規模改修工事を進めておりまして、来年1月中旬にリニューアルオープンを予定しております。

さらには、先ほど、連携中枢都市圏の取組でご紹介いただきました「Local Innovation Challenge HOKKAIDO」の取組において、スタートアップ企業様との共同によるキャンプ場開発の実証実験の結果を参考に、現在、なんぼろ温泉周辺キャンプ場の整備に向けた基本計画を策定し、実施設計を行っているところでございます。

今後も、連携中枢都市圏ビジョンで掲げられております観光資源の活用の推進に向けた取組の一つとして、役割を果たすことができると考えております。

また、道央圏連絡道路、中樹林道路につきましては、本年度中の供用開始に向けて工事が進められており、道央圏連絡道路が全面開通いたしますと、本町から千歳市までの所要時間が約25分、石狩湾新港へも40分程度と見込まれ、さらなる圏域全体の活性化に寄与されるものと考えております。

本町では、この道央圏連絡道路南幌ランプに近い場所に製造業や物流業などの企業誘致と民間賃貸住宅の誘致による職住近接エリアを備えた準工業団地の整備を進めており、今月15日に予約分譲受付の公表を予定しているところでございます。

今後につきましても、さっぽろ連携中枢都市圏の連携事業について、圏域で取り組むことのスケールメリット、魅力を生かした取組を推進するとともに、さらに活性化することを大きく期待しております。

引き続き、圏域の首長の皆様並びにパートナー企業の皆様にご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

○司会（浅村札幌市まちづくり政策局長） ありがとうございます。

最後になりますが、長沼町の齋藤町長、お願いいたします。

○齋藤良彦長沼町長 長沼町長の齋藤でございます。よろしくお願いいたします。

まず、さっぽろ連携中枢都市圏の関係自治体の皆様、また、パートナー企業の皆様から感謝を申し上げたいと存じます。

私からまちの状況等からお話しさせていただきたいと存じます。

まず、本町の観光入込客数についてです。長沼町は、皆さんもご承知のとおり、有名な観光地があるわけではございませんけれども、道の駅でありますマオイの丘公園を中心に年々増加しており、令和5年度の観光入込客数は200万人を超えたところでございます。

また、本町の人口については減少が続いておりますけれども、昨年の社会増減数では、平成24年以来、11年ぶりになりますが、若干の増加が見られたところでございます。

本町では、企業進出や移住者が増えておりまして、これも、札幌市をはじめ、圏域の市町村の魅力があつてのことと強く感じております。今後とも、圏域への観光客増加、または移住促進など、共に図っていければと考えております。

また、本日の説明にもございましたけれども、去年は、さっぽろ連携中枢都市圏観光協議会によります台湾でのイベントに本町も出展させていただき、本町のPRをさせていただいたところです。町単独ではなかなか実現できない事業でしたし、大変重要な機会でもございました。

札幌圏の市町村だけでは解決できない課題も圏域で取り組むことにより、相乗効果が大きく得られる事業が数多くございますので、引き続き、こういったスケールメリットや圏域の魅力を生かした取組をぜひ推進していただき、さっぽろ圏がさらに発展することを期待しているところでございます。

最後に、第2期ビジョンが本年4月からスタートいたしておりますけれども、本町の魅力であります農村景観、食、こういったものの特性を生かしつつ、引き続き、連携事業に積極的に参画してまいりたいと考えておりますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。

○司会（浅村札幌市まちづくり政策局長） ありがとうございます。

一巡しましたけれども、時間がもう少しありますので、その他のご意見等がございましたらお願いいたします。

（「なし」と発言する者あり）

○司会（浅村札幌市まちづくり政策局長） それでは、本日の意見交換全体を通しまして、秋元札幌市長から、一言、述べさせていただきたいと思っております。

○秋元克広札幌市長 いろいろなご意見をいただきまして、ありがとうございます。

今日、お話を伺って、従前のこの圏域で持っている魅力に加え、観光面や産業面など、

いろいろと新しい魅力が加わっていることを改めて認識したところであります。

例えば、観光については、小樽市の大型のクルーザーの話や北広島市のボールパークの話、また、新篠津村の天文台も魅力として新たに加わっています。先ほど来、皆さんのお話にもありましたが、例えば、海外の旅行博、こういったことにコンテンツとして発信できる魅力が随分とつけ加わってきたなという感じがあります。

さらに、産業面で言えば、GXやDXということではいろいろなお問合せが増えているということでした。この圏域にはいろいろな魅力がありますので、生活の場、働く場が増えてくると2地域居住や移住についても増えてくるだろうと思います。気温の面でも、北海道も暑くなってきたとはいえ、本州のように35度を超えるような状況からすると、通年ではなくても、そうした2地域居住は増えてくるのかなと思います。

実は、今年、ある大手企業の社長に、8月に1か月だけ札幌に住んでみるということで、住んでいただきました。いろいろなことリモートで対応できるということで、こういう話も含め、いろいろな方に北海道を使っていただくこともできるのかなと考えております。そういう意味では、新たな魅力が加わってきたことでいろいろな取組をより発信していけるかなというふうに思います。

一方で、人材育成などについては皆さんが悩まれているという共通点があるとのことでした。今、答えがあるわけではないですけれども、そういったことに関する取組を進めたり、課税事務の共通化のお話もありましたので、行政サイドのいろいろな取組の効率化について、より連携できればと思っております。

また、外国人の居住者が増えてくることに対しては、国のほうにもいろいろな手だてをしてお願いをしていかなければいけないと思うのですけれども、現実的なプログラムみたいなものも共有して共通でやっていくことができれば、例えば、言葉の問題についても情報共有していければと思いました。

いろいろな取組の中でこの圏域での魅力がより高まってきていますし、より高めていくことができるのではないかと改めて感じましたので、引き続き、情報共有をさせていただきながら、いろいろな議論や取組ができればと感じたところであります。

ありがとうございます。

○司会（浅村札幌市まちづくり政策局長） それでは、本日、オブザーバーとしてお越しいただいております北海道の北村総合政策部長兼地域振興監より、本日の議論を通してのご感想などをいただければと思います。

よろしくをお願いします。

○北村英則総合政策部長兼地域振興監 北海道庁の北村でございます。

本日は、この会議にお招きいただきまして、誠にありがとうございます。また、お集まりの市町村長の皆様には、この約260万人の道民の方々が暮らす圏域でございますし、北海道全体を牽引している圏域ですが、これらの持続的な発展にご尽力されていること、また、道政の推進にご支援、ご協力をいただいていることに厚く御礼申し上げます。

私は、この会議に一昨年も参加させていただきまして、2年ぶりの参加となります。当時は、コロナ禍を受けた直後ということもあり、先ほどのご説明にもありましたけれども、連携した事業がなかなか進まなかった面もございました。ただ、皆様のお話を聞いて、ようやく本格化してきたのではないかなと感じているところでございます。

ご案内のとおり、全国を上回るスピードで人口減少が進んでいる本道におきましては、多様な行政サービスを持続的に提供していくためにも、広域的な連携の重要性が増しているということは言わずもがなです。

先ほど、あらゆる分野で人材不足であり、人材確保が課題となっているというお話もございました。道央圏はそうでもないかもしれないですけども、道庁がさきに行った市町村アンケートの結果では、市町村職員の不足ということもかなり大きな課題になってございまして、今後、一般職員では建設や建築、土木で約8割超、専門職員にいたっては9割の市町村で不足が見込まれるだろうという回答を得てございます。

また、国の地方制度調査会の答申では、こうした様々な課題に対応して、持続可能な形で住民生活、住民サービスを継続していくためには、やはり、地方公共団体が有する資源を融通し合って、地域の枠を超えた連携が重要と指摘されております。人口減少、または、職員の不足など、広域的な取組を推進するためにも道としてもしっかりと支援していきたいと考えてございます。

そして、今日の話題に関し、少しコメントをさせていただきたいと思えます。

札幌市から、官民連携の取組といたしまして「SAPPORO CO-CREATION GATE」のお話ございました。

ご案内のとおり、また、岩見沢市長からもコメントがございましたけれども、自治体だけでフルスペックのサービスを行うのはなかなか難しい時代になってきていることもありまして、北海道庁でもかねてから官民連携の取組を進めてございます。

今日出席の市町村長の皆様にもご協力をいただいておりますけれども、令和元年に官民連携のプラットフォームであるほっかいどう応援団会議を立ち上げまして、先月末までで約1,400の企業、団体の方にご参加をいただき、例えば、企業版ふるさと納税による支援など、具体の官民連携の取組事例も出てきてございます。

また、これは札幌市に対抗するわけではないのですが、北海道としても、昨年9月、官民連携のプラットフォームといいますか、取組を推進していくための拠点として、官民交流サロン「CONNECT（こねくと）」という拠点を開設いたしました。

ここにおいて、例えば、民間による自治体向けセミナー、あるいは、地域課題をテーマとしたマッチングイベントなどを開催させていただき、約5,000名の方に既に利用いただいております。

また、ほっかいどう応援セミナーとして、例えば、東京都や大阪市で道内外の企業に対して地域の魅力発信や応援を求める取組のPRを行う内容を紹介させていただき、マッチングを進めておりまして、これまでに石狩市や恵庭市、千歳市、北広島市の皆様にもご参加

をいただいているところであり、今後は、この「SAPPORO CO-CREATION GATE」と連携いたしまして、官民連携をさらに進めていきたいと考えております。こうした取組に関して何かご相談事項がありましたら、私どもに遠慮なく申しつけていただきたいと考えております。

長々と話して申し訳ありませんけれども、今後とも広域連携に関してできる支援を道としてもしっかり行っていきたいと考えてございます。

○司会（浅村札幌市まちづくり政策局長） どうもありがとうございます。

4. 閉 会

○司会（浅村札幌市まちづくり政策局長） 最後に、秋元札幌市長から、閉会の挨拶をさせていただきたいと思っております。

○秋元克広札幌市長 長時間にわたりご議論をいただきまして、ありがとうございます。

今日は、各首長からそれぞれの自治体の取組、現状などをお話しいただいて、いろいろと共有できたかなと思っております。

先ほどの総括コメントの中でもお話ししましたように、いろいろな取組によって新しい魅力が付け加わり、それがさっぽろ連携中枢都市圏の中で動いてきているなという感じがありますので、引き続き、こういった場を設けながら情報共有をさせていただき、具体的な取組を進めていければと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

「『住みたくなる』『投資したくなる』、『選ばれる』さっぽろ圏域」という将来像にもありますように、こんな環境づくりを12市町村で進めていければと思っておりますので、引き続き、連携して取り組んでいくことをお願い申し上げまして、この会議を締めさせていただきます。

本日は、誠にありがとうございました。（拍手）

○司会（浅村札幌市まちづくり政策局長） 本日は、長時間にわたりまして、誠にありがとうございました。

この後、皆様で集合写真を撮影した後、懇親会場に移動したいと思いますので、よろしくお願いいたします。

以 上